



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)



2024年11月8日

上場会社名 リスクモンスター株式会社
コード番号 3768 URL <https://www.riskmonster.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤本 太一
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部部长 (氏名) 吉田 麻紀
半期報告書提出予定日 2024年11月13日
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-6214-0331

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,852	2.3	118	21.4	122	13.7	1,190	
2024年3月期中間期	1,811	4.2	150	53.1	142	52.8	79	59.8

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 971百万円 (%) 2024年3月期中間期 141百万円 (759.2%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	160.92	
2024年3月期中間期	10.62	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	7,492	4,995	65.5	657.78
2024年3月期	6,786	6,022	87.6	808.06

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 4,909百万円 2024年3月期 5,945百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		15.00	15.00
2025年3月期		0.00			
2025年3月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,700	0.9	200	33.6	200	31.2	1,160		156.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	7,636,922 株	2024年3月期	7,636,922 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	173,268 株	2024年3月期	279,268 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	7,398,452 株	2024年3月期中間期	7,505,468 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 中間連結貸借対照表	8
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	10
中間連結損益計算書	10
中間連結包括利益計算書	11
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
3. 補足情報	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、インバウンド需要の回復や国内経済活動の正常化が進み景気は緩やかな回復を続けているものの、為替変動の影響、物価の上昇や人手不足、不安定な国際情勢等により、先行きは依然として不透明な状況で推移しており、今後も引き続き、お客様のサービス選別が厳しくなることが考えられます。

こうした状況の下、当社グループは、事業を取り巻く厳しい環境を踏まえ2021年度にスタートした長期ビジョン「RismonG-30」、その達成に向けたマイルストーンである「第8次中期経営計画(2024~2025年度)」の基本方針に沿い、以下のような取り組みを実施いたしました。

- ・「リスクモンスター財務診断シート」申込受付開始(4月)
- ・J-MOTTOスケジュール機能と「Zoom」の予定連携機能を提供開始(4月)
- ・「J-MOTTOサービス」がIT導入補助金2024に認定(4月)
- ・取締役等に対する株価コミットメント型募集新株予約権(有償ストック・オプション)、従業員に対する新株予約権(無償ストック・オプション)の発行決議(5月)
- ・与信判断ツールである「e-与信ナビ」に「商業登記PDF」の機能や情報等を追加し、提供データを拡充させたうえで、新価格体系によるサービス提供を開始(6月)
- ・「決算書分析システム」がIT導入補助金2024に認定(6月)
- ・「リスモン・グリーンプロジェクト」植樹2,000本に到達(6月)
- ・J-MOTTOが気象庁の緊急地震速報情報と連携した「安否確認メール自動配信」機能を提供開始(6月)
- ・中国において「中国日系企業攻めモン」提供開始(6月)
- ・13期連続の増配となる1株当たり15円の配当を実施(6月)
- ・無料アプリ「Riskmonster for Salesforce(ベータ版)」提供開始(7月)
- ・格付ロジックをバージョンアップし、倒産リスクを判別するRM格付を新たに30万社以上に付与(7月)
- ・「反社チェック定期サービス」提供開始(8月)
- ・「Rismon企業データ for Salesforce」を発表(9月)
- ・「決算書AI-OCR」技術が特許取得(9月)
- ・当中間連結会計期間に発表したリスモン調べ
 - 「お子さん／お孫さんに勤めてほしい企業」調査結果(4月)
 - 「就職したい企業・業種ランキング」調査結果(5月)
 - 「中国半導体事業 2024年業界速報」(5月)
 - 「この企業に勤める人と結婚したいランキング」調査結果(6月)
 - 「動産・債権譲渡登記設定企業に関する倒産分析(2024年版)」(7月)
 - 「格付ロジック改定によるRM格付変動の影響」調査結果(7月)
 - 「手形等の決済期限短縮に関する影響アンケート」調査結果(7月)
 - 「世界に誇れる日本企業」調査結果(8月)
 - 「中国斜陽産業ランキング」調査結果(8月)
 - 「上場企業ケッサンピック」調査結果(9月)
- ・当中間連結会計期間に発表したリスモン業界レポート
 - 「広告業」(4月)
 - 「繊維・衣服等卸売業」(4月)
 - 「洗濯・理容・美容・浴場業」(5月)
 - 「宿泊業」(5月)
 - 「飲食料品卸売業」(6月)
 - 「廃棄物処理業」(6月)
 - 「自動車整備業」(7月)
 - 「娯楽業」(7月)
 - 「職業紹介・労働者派遣業」(8月)
 - 「飲食店」(8月)
 - 「食料品製造業」(9月)
 - 「飲食料品小売業」(9月)

<連結業績について>

当中間連結会計期間の業績は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		前年 同期比 (%)
		対売上比 (%)		対売上比 (%)	
売上高(千円)	1,811,162	100.0	1,852,141	100.0	102.3
営業利益(千円)	150,914	8.3	118,597	6.4	78.6
経常利益(千円)	142,335	7.9	122,851	6.6	86.3
親会社株主に帰属する 中間純損益(△は損 失)(千円)	79,723	4.4	△1,190,532	△64.3	—

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	増減数
会員数合計(注)	13,851	14,256	405

(注) 会員数は登録されているID数

なお、上記においては当社グループの各サービスに重複登録している会員が一部おります。

(売上高)

法人会員向けビジネスがほぼ前期並み、その他ビジネスが堅調であったため、連結の売上高は1,852,141千円(前年同期比102.3%)となりました。

(利益)

主に与信管理サービス事業において既存会員のサービス利用が低調に推移していること、サービスシステム増強及びデータベースの充実を図るため企業情報取得の強化を継続しており、それに係る原価が増加していること等から営業利益は118,597千円(前年同期比78.6%)、経常利益は122,851千円(前年同期比86.3%)となりました。また、株式会社東京商工リサーチが当社を被告として東京地方裁判所に訴訟を提起した件につきまして、2024年9月2日(判決正本送達日:2024年9月4日)に第一審判決を受けました。当社は、当該判決の一部を不服として東京高等裁判所に控訴しておりますが、当中間連結会計期間において、将来発生する可能性のある損失見込額等を特別損失(訴訟関連損失)として計上したことにより、親会社株主に帰属する中間純損失となりました。引き続き当社の主張が認められるよう当社の正当性を主張してまいります。

(会員数合計)

会員数は14,256会員と増加しました。

<セグメント別の業績について>

セグメント別の売上高につきましては、セグメント間取引消去前の売上高で記載しております。

当社グループのセグメントを、1. 法人会員向けビジネスと2. その他ビジネスに分類した場合の業績は、以下のとおりであります。

1. 法人会員向けビジネス

法人会員向けビジネスに含まれるセグメントは、ア) 与信管理サービス事業、イ) ビジネスポータルサイト事業及び ウ) 教育関連事業であります。

法人会員向けビジネスの業績は、次のとおりであります。

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前年同期比 (%)
法人会員向けビジネス売上高合計(千円)	1,402,600	1,390,074	99.1
法人会員向けビジネス利益合計(千円)	279,554	235,994	84.4

会員数	前中間 連結会計期間末	当中間 連結会計期間末	増減数
法人会員向けビジネス会員数合計	13,399	13,769	370

法人会員向けビジネスの各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

ア) 与信管理サービス事業について

与信管理サービスの業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前年同期比 (%)
ASP・クラウドサービス(千円)	784,893	780,297	99.4
コンサルティングサービス売上高合計(千円)	202,703	199,850	98.6
売上高合計(千円)	987,597	980,148	99.2
セグメント利益(千円)	143,204	119,251	83.3

会員数	前中間 連結会計期間末	当中間 連結会計期間末	増減数
与信管理サービス(注)	7,315	7,744	429

(注) サービス相互提携を行う会員を含む

当中間連結会計期間の与信管理サービス事業の売上高の合計は980,148千円(前年同期比99.2%)、セグメント利益は119,251千円(前年同期比83.3%)となりました。

新規の会員数は増加しており、また、6月より、与信判断ツールである「e-与信ナビ」を新価格体系で提供を開始、順次「商業登記PDF」の機能や情報等を追加、提供データを拡充させて提供し、料金改定後のe-与信ナビの利用状況は予定どおり推移しているものの、既存会員のサービス利用が低調に推移しました。

セグメント利益は、売上高が減少したこと、独自データベースの充実を図るため企業情報取得の強化を継続しており、それに係る原価が増加していること、また、サービスシステム増強費用が増加したため前年同期を下回りました。

イ) ビジネスポータルサイト事業(グループウェアサービス等)について

ビジネスポータルサイト(グループウェアサービス等)の業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前年同期比 (%)
ASP・クラウドサービス(千円)	285,449	282,204	98.9
その他(千円)	17,083	16,312	95.5
売上高合計(千円)	302,532	298,517	98.7
セグメント利益(千円)	113,640	100,079	88.1

会員数	前中間 連結会計期間末	当中間 連結会計期間末	増減数
ビジネスポータルサイト (グループウェアサービス等)(注)	3,096 (147,332)	3,059 (146,250)	△37 (△1,082)

(注) ()は外数でユーザー数

当中間連結会計期間のビジネスポータルサイト事業(グループウェアサービス等)の売上高の合計は、298,517千円(前年同期比98.7%)、セグメント利益は100,079千円(前年同期比88.1%)となりました。

会員数とユーザー数の減少に伴い利用料が減少したこと等から、売上高は前年同期を下回りました。

セグメント利益は、サービス増強費用の増加、人員増強による費用の増加及び売上高の減少のため、前年同期を下回りました。

ウ) 教育関連事業について

教育関連の業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前年同期比 (%)
教育関連売上高合計(千円)	112,471	111,409	99.1
セグメント利益(千円)	22,708	16,663	73.4

会員数	前中間 連結会計期間末	当中間 連結会計期間末	増減数
教育関連	2,988	2,966	△22

当中間連結会計期間の教育関連事業の売上高は111,409千円(前年同期比99.1%)、セグメント利益は16,663千円(前年同期比73.4%)となりました。

売上高はほぼ前期並みだったものの、人件費の増加、コンテンツの充実化に伴う原価の増加に伴いセグメント利益は前年同期を下回りました。

2. その他ビジネス

その他ビジネスに含まれるセグメントは、エ) BPOサービス事業及びオ) その他サービスであります。

その他ビジネスの業績は、次のとおりであります。なお、中国における与信管理及びグループウェアサービス等の会員数は、487会員となりました。

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前年同期比 (%)
その他ビジネス売上高合計(千円)	636,968	663,745	104.2
その他ビジネス利益合計(千円)	4,070	6,197	152.3

その他ビジネスの各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

エ) BPOサービス事業について

BPOサービスの業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前年同期比 (%)
BPOサービス売上高合計(千円)	461,161	471,717	102.3
セグメント損益(△は損失)(千円)	△1,596	824	—

当中間連結会計期間のBPOサービス事業の売上高は471,717千円(前年同期比102.3%)、セグメント利益は824千円(前年同期はセグメント損失1,596千円)となりました。

新規のスポット案件があったこと等から、前年同期を上回りました。

オ) その他サービスについて

その他サービスの業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前年同期比 (%)
その他サービス売上高合計(千円)	175,807	192,027	109.2
セグメント利益(千円)	5,666	5,373	94.8

当中間連結会計期間のその他サービスの売上高は192,027千円(前年同期比109.2%)、セグメント利益は5,373千円(前年同期比94.8%)となりました。

グループの海外展開(中国)を事業とする利墨(上海)商務信息咨询有限公司(リスクモンスターチャイナ)は、中国における信用調査レポート及びグループのコスト削減を担うオフショア開発が順調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

セグメント利益は、円安の影響も受け、売上増加による仕入原価が増加したこと、また、サービス提供拡充のための原価等が増加したことにより、前年同期を下回りました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

		前連結会計年度	当中間 連結会計期間	増減額
	流動資産(千円)	2,295,893	1,735,880	△560,012
	固定資産(千円)	4,490,111	5,756,860	1,266,748
資産合計(千円)		6,786,005	7,492,740	706,735
	流動負債(千円)	433,092	2,069,800	1,636,708
	固定負債(千円)	330,600	427,316	96,715
負債合計(千円)		763,693	2,497,116	1,733,423
純資産(千円)		6,022,311	4,995,623	△1,026,688
負債純資産合計(千円)		6,786,005	7,492,740	706,735

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比べ560,012千円減少し、1,735,880千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得、供託金の預入による支払い、税金や配当金の支払い等により現金及び預金が増加したことによるものです。固定資産は前連結会計年度末と比べ1,266,748千円増加し、5,756,860千円となりました。これは主に、サービスシステム及び独自データベースの増強、投資有価証券の時価評価、供託金の預入等によるものです。その結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ706,735千円増加し、7,492,740千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末と比べ1,636,708千円増加し2,069,800千円となりました。これは主に、訴訟損失引当金の計上等によるものです。固定負債は96,715千円増加し427,316千円となり、負債合計は前連結会計年度末と比べ1,733,423千円増加し、2,497,116千円となりました。

純資産は、訴訟関連損失の計上等により前連結会計年度末と比べ1,026,688千円減少し、4,995,623千円となりました。また、自己資本比率は65.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月9日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。また、配当につきましても前回公表値(1株当たり15.00円)より変更はありません。

なお、この業績予想は、現時点で当社が入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後、市場環境の変化や業績の推移等により業績予想の修正を行う必要が生じた場合は、速やかに公表いたします。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益
2025年3月期予想	3,700	200	200	△1,160
2025年3月期 中間期実績	1,852	118	122	△1,190
進捗率(%)	50.1	59.3	61.4	—

なお、株式会社東京商工リサーチが当社を被告として東京地方裁判所に訴訟を提起した件につきまして、2024年9月2日(判決正本送達日：2024年9月4日)に第一審判決を受けましたが、当社は、当該判決の一部を不服として東京高等裁判所に控訴しております。また、株式会社東京商工リサーチから2024年9月17日付(訴状送達日：2024年10月29日)で東京高等裁判所に附帯控訴の提起を受けました。引き続き、当社の正当性を主張してまいりますが、当中間連結会計期間において、将来発生する可能性のある損失見込額等を特別損失(訴訟関連損失)に計上いたしました。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,722,763	1,105,850
受取手形、売掛金及び契約資産	464,508	512,881
原材料及び貯蔵品	10,319	9,035
その他	110,030	119,994
貸倒引当金	△11,727	△11,880
流動資産合計	2,295,893	1,735,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	584,552	584,530
減価償却累計額	△198,492	△207,162
建物及び構築物(純額)	386,060	377,368
工具、器具及び備品	371,686	377,459
減価償却累計額	△313,825	△323,226
工具、器具及び備品(純額)	57,861	54,232
土地	568,352	568,352
リース資産	21,579	21,579
減価償却累計額	△6,541	△8,621
リース資産(純額)	15,038	12,958
有形固定資産合計	1,027,312	1,012,912
無形固定資産		
のれん	72,586	67,675
ソフトウェア	1,231,239	1,254,230
コンテンツ資産	725,324	794,383
その他	65,127	83,370
無形固定資産合計	2,094,277	2,199,659
投資その他の資産		
投資有価証券	1,247,728	1,652,739
その他	121,268	891,951
貸倒引当金	△475	△402
投資その他の資産合計	1,368,522	2,544,288
固定資産合計	4,490,111	5,756,860
資産合計	6,786,005	7,492,740

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	204,936	217,407
短期借入金	-	350,100
1年内返済予定の長期借入金	35,160	5,000
未払法人税等	51,344	44,137
賞与引当金	3,668	3,530
訴訟損失引当金	-	1,254,456
その他	137,983	195,169
流動負債合計	433,092	2,069,800
固定負債		
退職給付に係る負債	37,069	30,908
その他の引当金	18,045	18,005
その他	275,485	378,401
固定負債合計	330,600	427,316
負債合計	763,693	2,497,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,188,168	1,188,168
資本剰余金	819,841	813,643
利益剰余金	3,356,658	2,055,760
自己株式	△155,710	△96,562
株主資本合計	5,208,958	3,961,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	711,928	926,200
為替換算調整勘定	24,556	22,225
その他の包括利益累計額合計	736,485	948,426
新株予約権	286	2,489
非支配株主持分	76,582	83,696
純資産合計	6,022,311	4,995,623
負債純資産合計	6,786,005	7,492,740

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,811,162	1,852,141
売上原価	922,776	1,000,240
売上総利益	888,386	851,900
販売費及び一般管理費	737,471	733,302
営業利益	150,914	118,597
営業外収益		
受取利息	68	159
受取配当金	9,438	11,020
その他	1,083	3,756
営業外収益合計	10,591	14,936
営業外費用		
支払利息	666	441
投資事業組合運用損	7,501	—
為替差損	2,923	—
コミットメントフィー	1,403	1,410
支払手数料	5,170	8,823
その他	1,505	7
営業外費用合計	19,170	10,682
経常利益	142,335	122,851
特別損失		
固定資産除却損	166	34
訴訟関連損失	—	1,258,211
特別損失合計	166	1,258,245
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	142,169	△1,135,394
法人税、住民税及び事業税	68,752	36,417
法人税等調整額	△9,614	10,890
法人税等合計	59,138	47,308
中間純利益又は中間純損失(△)	83,030	△1,182,702
非支配株主に帰属する中間純利益	3,307	7,830
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	79,723	△1,190,532

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	83,030	△1,182,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,284	214,293
為替換算調整勘定	4,236	△3,067
その他の包括利益合計	58,521	211,225
中間包括利益	141,551	△971,476
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	137,870	△978,591
非支配株主に係る中間包括利益	3,681	7,114

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	1,713,034千円	1,105,850千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△101,252	△100,000
現金及び現金同等物	1,611,782	1,005,850

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	法人会員向けビジネス			BPO サービス	計				
	与信管理 サービス	ビジネス ポータルサ イト(グル ープウェア サービス 等)	教育関連						
売上高									
ASP・クラウド サービス	783,004	283,582	—	—	1,066,587	—	1,066,587	—	1,066,587
コンサルティング サービス	202,094	—	—	—	202,094	—	202,094	—	202,094
その他	—	16,963	109,549	358,834	485,347	57,133	542,480	—	542,480
顧客との契約から 生じる収益	985,098	300,545	109,549	358,834	1,754,028	57,133	1,811,162	—	1,811,162
外部顧客への売上高	985,098	300,545	109,549	358,834	1,754,028	57,133	1,811,162	—	1,811,162
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,498	1,986	2,921	102,327	109,734	118,673	228,407	△228,407	—
計	987,597	302,532	112,471	461,161	1,863,762	175,807	2,039,569	△228,407	1,811,162
セグメント利益又は損失 (△)	143,204	113,640	22,708	△1,596	277,958	5,666	283,624	△132,709	150,914

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの海外展開(中国)を事業とする利墨(上海)商務信息咨询有限公司(リスクモンスターチャイナ)を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	法人会員向けビジネス			BPO サービス	計				
	与信管理 サービス	ビジネス ポータルサ イト(グル ープウェア サービス 等)	教育関連						
売上高									
ASP・クラウド サービス	779,548	281,048	-	-	1,060,596	-	1,060,596	-	1,060,596
コンサルティング サービス	199,237	-	-	-	199,237	-	199,237	-	199,237
その他	-	15,592	108,487	398,172	522,252	70,055	592,307	-	592,307
顧客との契約から 生じる収益	978,785	296,640	108,487	398,172	1,782,086	70,055	1,852,141	-	1,852,141
外部顧客への売上高	978,785	296,640	108,487	398,172	1,782,086	70,055	1,852,141	-	1,852,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,362	1,876	2,921	73,545	79,706	121,971	201,678	△201,678	-
計	980,148	298,517	111,409	471,717	1,861,792	192,027	2,053,819	△201,678	1,852,141
セグメント利益	119,251	100,079	16,663	824	236,818	5,373	242,192	△123,594	118,597

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの海外展開(中国)を事業とする利墨(上海)商務信息咨询有限公司(リスクモンスターチャイナ)を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

要約連結キャッシュ・フロー

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー ※1	360,715	△268,463
投資活動によるキャッシュ・フロー ※2	△508,511	△656,092
財務活動によるキャッシュ・フロー ※3	△143,912	209,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	△1,507
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△291,632	△716,912
現金及び現金同等物の期首残高	1,903,415	1,722,763
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,611,782	1,005,850

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
主要な費目及び金額は次のとおりであります。 ※1 税金等調整前中間純利益 142,169 減価償却費 307,606 売上債権の増加額 △30,834 未払金の増加額 20,260 法人税等の支払額 △109,238 ※2 有形固定資産の取得による支出 △10,311 無形固定資産の取得による支出 △464,402 事業譲受による支出 △44,942 ※3 配当金の支払額 △110,224 長期借入金の返済による支出 △30,080	主要な費目及び金額は次のとおりであります。 ※1 税金等調整前中間純損失 △1,135,394 減価償却費 370,848 売上債権の増加額 △48,519 訴訟損失引当金の増加額 1,254,456 供託金の預入による支出 △740,000 法人税等の支払額 △42,093 ※2 無形固定資産の取得による支出 △447,232 定期預金の預入による支出 △100,000 投資有価証券の取得による支出 △99,804 ※3 配当金の支払額 △110,370 短期借入金の純増加額 350,100 長期借入金の返済による支出 △30,160